

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート(自立支援、介護予防、要介護状態等の軽減、重度化防止)

(様式1)

保険者名	生駒市

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容			H30年度(年度末実績)		
現状と課題	第7期における具体的な取組(A)	目標(B) (事業内容、指標等)	実施内容 (H31.3月末実績)	自己評価	課題と対応策
坂道が多い本市において、高齢者の歩行能力の確保と向上、及び外出機会を増やすことは大きな課題である。	1総合事業 ①②介護予防・生活支援サービス事業(通所型・訪問型)	要支援状態や虚弱な高齢者の心身の状態に応じた、多様なサービスを整備し、自立支援を促進する。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	○	下肢筋力向上を果たした高齢者が長くその機能を維持するために、外出機会を増やし、気軽に歩いて参加できる通いの場＝地域での居場所づくりの拡充を図る必要がある。
高齢になり転倒を経験した者が多いため転倒への不安が一概に高い。特に外出を控えている要支援者等に対する運動機能向上に関する取り組みが必要である。	③一般介護予防事業 ・介護予防普及啓発事業	介護予防の基本的な知識を普及啓発するため、パンフレットの作製配布や介護予防に資する教室を展開し、地域における自主的な介護予防の活動を支援する。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	○	特に外出を控えている要支援者等に対する運動機能向上に関する取り組みをさらに充実させるほか、一般の高齢者に向けても身近な通いの場を拡充する。
高齢者の多様なニーズと社会参加への意欲に応えられるように、介護予防や健康寿命の延伸を図る機会や場の提供が求められる。	③一般介護予防事業 ・地域介護予防活動支援事業	ボランティアの養成・育成講座を実施し、活動の担い手を増やす取組みを行い、地域活動組織の育成・支援を強化する。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	○	ボランティアの養成・育成講座を実施し、活動の担い手を増やす取組みを行い、地域活動組織の育成・支援の強化をさらに行う。
介護サービスの質を向上するために、介護従事者向けの研修、また医療従事者及び介護職員等に対する連携強化に向けた多職種連携研修等が必須。	③一般介護予防事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	地域におけるリハビリテーション、介護予防の取組みを強化するため、地域包括支援センターと連携し、自立支援型地域ケア会議、住民主体のサロンや運動教室、サービス担当者会議等へのリハビリテーション専門職の関与を推進する。	別紙2の通り	◎	地域リハビリテーション活動支援事業を通じて、生駒市における自立支援の方法論の構築を目的とした検討をし、地域における各種教室及び集いの場の形成につながった。
地域包括ケアシステムの構築に欠かせない、地域包括支援センターの機能の充実・強化が必要。	2包括的支援事業 ①包括的支援事業	高齢者が住みなれた地域で尊厳ある生活を継続していくために、地域包括支援センターにおいて包括的支援業務を充実・強化する。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	◎	今後も引き続き地域包括支援センターにおける総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメント業務を横断的に取り組む。
地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、既存の地域活動のネットワークの強化や地域活動に参加できる環境づくりを推進して、関係者・関係機関と連携・強化を行う。	2包括的支援事業 ②地域ケア会議の開催	民生委員・児童委員や自治会等の地域の支援者・団体や専門的視点を有する多職種を交え、「個別課題の解決」「地域包括支援ネットワークの構築」「地域課題の発見」「地域づくり、資源開発」「政策の形成」の機能を有する地域ケア会議を開催し、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を推進する。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	◎	多職種の連携により多角的な視点を持ち、更なるケアマネジメントの質の向上を図るとともに、地域に必要な社会資源の開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画や市の総合計画への反映などの政策形成に繋げる。
地域包括ケアシステムの構築に当たって医療・介護の連携は不可欠であるため、在宅医療の充実とともに、連携強化を図る。	2包括的支援事業 ③在宅医療・介護連携の推進	医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	◎	医療ニーズ及び介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えるために必要な入院時の情報共有、退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等、様々な局面での連携を促進する支援体制の整備や関係市町村との連携を進める。

第7期介護保険事業計画に記載の内容			H30年度(年度末実績)		
現状と課題	第7期における 具体的な取組(A)	目標(B) (事業内容、指標等)	実施内容 (H31.3月末実績)	自己評価	課題と対応策
本市の多くの住民が、認知症の人が生活するために地域住民同士が協力し合うことが必要と認識しており、地域住民が助け合える場づくりを作るとともに、人材育成を行う。	2包括的支援事業 ④認知症施策の推進	認知症の容態の変化に応じて、適時・適切に切れ目なく保健医療サービス及び福祉サービスが提供される循環型の仕組みが構築されるよう、医療や介護に携わる人の認知症対応力の向上のための取り組みや、これらの人に対して指導助言を行う人の育成のための取り組みを進める。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	◎	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、本人の権利擁護に努める。さらに市民向けに認知症に関する知識の普及啓発を促進する。
生活支援体制整備は、様々な地域住民が関与するものであり、住民自治そのものの体制整備につながるもので、時間や調整に負担が大きく労力がかかり、地域づくりの専門家が少ない中で、体制を整えていくこと自体が課題である。	⑤生活支援体制整備	多様な日常生活上の支援を必要とする高齢者の増加に対応し、介護サービスだけに頼るのではなく、地域の中で新たな生活支援サービスを創出・整備を進める。	別紙2の通り	◎	虚弱高齢者や軽度認定者における新たな「支え手」や「サービス」を創出していけるよう人材の養成・育成を進めるため、地域ケア会議(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)の開催を始め、小学校区あるいは中学校区レベルにおいて意見交換・協議ができる第2層の協議体の設置を推進する。
介護者が相談しやすい体制が整備できるよう場を提供するために、生駒市介護者(家族)の会への支援として、相談やサロンの場に関して施設の貸し出し等の支援を行う。	3任意事業 ①家族介護教室	家族介護者が家族看護や介護技術を積極的に学べる機会を充実させ、介護負担の軽減を図ることや介護者同士の交流を図れるような機会を増やし、分かち合い・支え合いについての支援も行う。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	◎	・認知症に関する相談に対応できる認知症地域支援推進員を増員するなどして、認知症の方及びその家族に対する相談・支援体制の強化を図る。
認知症になっても趣味や楽しみを継続してもらうため、白杖の代わりとなる役割となる人を育成する必要がある。	3任意事業 ②認知症支え隊	認知症の方の家族の負担感や疲労感の低減に資する役割を果たす人材を養成・育成を図る。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	◎	令和元年度から認知症支え隊養成講座が社会福祉協議会主催になるが、協力連携して今後も引き続き人材育成を図る。
認知症等により判断能力が十分でない人の権利が侵害されないよう、高齢者の権利擁護の推進を図る。	3任意事業 ③成年後見制度利用事業	認知症等により判断能力が不十分である人を保護し、支援するため、財産管理や介護保険サービスの契約、入院・入所手続などが困難な方をサポートする。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	○	今後の高齢化の進展により支援を必要とする人は増加すると想定されるため、対応できるよう体制整備を行う。
少子高齢化や核家族化の進行により、高齢者夫婦のみや単身世帯が一層増加すると見込まれる。	3任意事業 ④住宅改修支援事業	心身の状況や環境の変化等が生じても住み慣れた自宅や地域での生活が維持継続できるように様々な制度や仕組みの構築に取り組む。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	◎	高齢者が住み慣れた自宅や地域での生活を継続維持できるよう、なお一層の仕組み作りが必要である。
精神的・身体的理由等により調理が困難な方は、虚弱な状態になる可能性が高いため、栄養状態改善が不可欠である。	3任意事業 ⑤食の自立支援事業	独居又は高齢者のみの世帯や高齢者と障がい者のみの世帯等で、精神的・身体的理由等により調理が困難な方に対し、栄養が管理されたお弁当を自宅に届け、栄養状態の改善と見守りを推進する。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	◎	高齢者の見守り事業の一環として、栄養状態の改善と見守りを継続する。
同居する高齢者などの家族を在宅で介護している市民に対し、紙おむつ等を支給して在宅介護者を支援する。	3任意事業 ⑥紙おむつ等支給事業	介護者・要介護者ともに市民税非課税世帯に紙おむつ代の補助を行う。(その他別紙1の通り)	別紙2の通り	○	介護者の経済的負担を軽減し、利用者に健康的な日常生活を送っていただくために、今後も引き続き事業を継続する。

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート別紙1

1 総合事業

①介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービス事業）

事業名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
介護予防通所介護相当サービス	参加者延人数（人）	17,772	20,370	21,388	22,457
通所型サービスA 緩和した基準によるサービス	参加者延人数（人）		1,920	2,304	2,688
通所型サービスB ひまわりの集い	参加者延人数（人）	1,230	1,550	1,600	1,650
通所型サービスB 住民主体の通いの場	参加者延人数（人）		306	2,754	5,202
通所型サービスC パワーアップPLUS教室（通所型）	参加者実数（人）	86	104	104	104
	参加者延人数（人）	1,603	2,000	2,000	2,000
通所型サービスC パワーアップ教室	参加者実数（人）	102	144	144	144
	参加者延人数（人）	2,304	1,730	1,730	1,730
通所型サービスC 転倒予防教室	参加者実数（人）	31	40	40	40
	参加者延人数（人）	273	380	380	380

②介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス事業）

事業名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
介護予防訪問介護相当サービス	利用者延人数（人）	18,675	18,900	19,845	20,837
訪問型サービスA 緩和した基準によるサービス	利用者延人数（人）	55	960	1,200	1,440
訪問型サービスB	利用者延人数（人）		228	912	1,368
訪問型サービスC パワーアップPLUS教室（訪問型）	参加者実数（人）	86	104	104	104
	参加者延人数（人）	124	208	208	208
訪問型サービスC パワーアップ教室（訪問型）	参加者実数（人）		24	24	24
訪問型サービスD	利用者延人数（人）		120	360	480

③一般介護予防事業

事業名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
介護予防普及啓発事業	介護予防講演会	開催回数(回)	1	1	1	1	
		参加者延人数(人)	235	250	250	250	
	介護予防交流会(地域ねっこのつどい)	開催回数(回)		2	9	9	
		参加者延人数(人)		285	445	485	
	介護予防出前講座	派遣回数(回)	52	110	92	94	
		参加者延人数(人)	1,369	2,300	2,030	2,060	
	高齢者体操教室(のびのび教室)	開催回数(回)	207	220	220	220	
		参加者延人数(人)	5,574	5,700	5,700	5,700	
	高齢者体操教室(地域)	開催回数(回)	349	367	355	343	
		参加者延人数(人)	6,227	6,500	6,260	6,020	
	いきいき百歳体操	実施箇所数	56	65	75	85	
	送迎付き運動器の機能向上教室	開催回数(回)	151	144	144	144	
		参加者延人数(人)	894	1,150	1,150	1,150	
	ひまわりの集い(地域型)	開催回数(回)	24	25	30	35	
利用者延人数(人)		583	625	750	875		
エイジレスエクササイズ教室	開催回数(回)	23	72	120	144		
	参加者延人数(人)	706	1,152	1,920	2,304		
介護予防普及啓発事業	脳の若返り教室	開催回数(回)	309	310	310	310	
		参加者延人数(人)	3,215	3,600	3,500	3,400	
		サポーター延人数(人)	1,380	1,400	1,400	1,400	
	コグニサイズ教室	開催回数(回)	44	48	72	96	
		参加者延人数(人)	509	570	860	1,150	
		サポーター延人数(人)	357	250	250	250	
	地域型認知症予防教室	開催回数(回)	16	16	16	16	
		参加者延人数(人)	199	200	200	200	
	物忘れ相談事業	開催回数(回)	12	12	12	12	
		相談件数(件)	28	30	31	32	
	地域介護予防活動支援事業	機能訓練事業(わくわく教室)	開催回数(回)	104	108	108	108
			参加者延人数(人)	1,951	2,100	2,200	2,300
介護予防ボランティア養成・育成講座		開催回数(回)	12	9	9	9	
		参加者延人数(人)		200	200	200	
徘徊高齢者模擬訓練		開催回数(回)	7	8	10	12	
		参加者延人数(人)	186	160	200	240	

事業名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
地域リハビリテーション活動支援事業	地域リハビリテーション活動支援事業（１） リハビリ職派遣事業	開催回数（回）	26	26	25	24	
		参加者延人数（人）	404	420	400	380	
	地域リハビリテーション活動支援事業（２） 地域ケア会議（Ⅰ）	予防	開催回数（回）	44	44	44	44
			利用者延人数（人）	503	620	640	660
		給付	開催回数（回）		6	6	6
			利用者延人数（人）		12	12	12

2 包括的支援事業

① 包括的支援事業

事業名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
介護予防ケアマネジメント業務（事業対象者数）	424	500	600	700
総合相談支援業務（件）	7,451	6,100	6,400	6,700
包括的・継続的ケアマネジメント業務（件）	693	660	680	700
権利擁護業務（件）	54	70	72	74

② 地域ケア会議の開催

事業名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地域ケア会議（Ⅱ）（回）	47	24	30	36
地域ケア会議（Ⅲ）（回）	32	28	30	32
地域ケア会議（Ⅳ）（回）	35	20	21	22

③ 在宅医療・介護連携の推進

事業名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
医療介護連携ネットワーク協議会（回）	1	1	1	1
在宅医療介護推進部会（回）	4	4	4	4
認知症対策部会（回）	4	4	4	4
医療介護連携相談窓口（相談件数）		120	140	160
多職種連携研修会（回）		3	3	3
市民公開講座（回）		1	1	1

④認知症施策の推進

事業名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
普及啓発	認知症サポーター養成講座	開催回数（回）	33	30	30	30
		参加者人延数（人）	1,321	720	735	750
認知症予防	脳の若返り教室（再掲）	参加者延人数（人）	3,215	3,600	3,500	3,400
	コグニサイズ教室（再掲）	参加者延人数（人）	509	570	860	1,150
早期発見	認知症初期集中支援チーム	対応延件数（件）	2	14	17	21
	認知症地域支援推進員	配置数（人）	4	6	6	6
	物忘れ相談事業（再掲）	相談件数（件）	28	30	31	32
重度化予防	認知症に関するケア向上研修会	開催回数（回）	3	1	1	1
		参加者延人数（人）		50	50	50
本人・家族への支援	認知症カフェ	設置件数（件）	3	3	4	6
安心・安全の確保	徘徊高齢者模擬訓練（再掲）	開催回数（回）	7	8	10	12
	行方不明高齢者検索ネットワークシステム	登録者数（人）	152	170	180	190
虐待防止	虐待相談	相談件数（件）	81	95	100	105
	権利擁護	相談件数（件）	54	70	72	74
	虐待防止に資する研修会の開催	開催回数（回）		1	1	1
	高齢者虐待防止ネットワーク連絡会開催回数	開催回数（回）	1	1	1	1

⑤生活支援体制整備

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
第1層協議体（開催回数）	2	2	2	2

3 任意事業

事業名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
適正化	介護予防ケアプラン点検	点検件数（件）	10	20	20	30
家族支援	家族介護教室	参加者延人数（人）	77	70	80	100
	認知症支え隊	支援人数（人）		3	6	9
		支援回数（回）		36	72	108
その他	成年後見制度利用事業	利用件数（件）	0	1	1	1

事業名		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
認知症サポーター養成講座 (再掲)	開催回数 (回)	33	30	30	30
	参加者延人数 (人)	1,321	720	735	750
住宅改修支援事業	利用件数 (件)	71	90	90	90
食の自立支援事業	利用件数 (件)	31	30	30	30
紙おむつ等支給事業	利用者数 (人)	69	70	70	70

※ 2017 年度については、実績値

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート<別紙2>

(1) 総合事業

①介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービス事業）

		計画	実績 (H31.3月末まで)
		2018年度 (平成30年度)	
介護予防通所介護相当サービス	参加者延人数(人)	20,370	14,694
通所型サービスA 緩和した基準によるサービス	参加者延人数(人)	1,920	1,166
通所型サービスB ひまわりの集い	参加者延人数(人)	1,550	1,092
通所型サービスB 住民主体の通いの場	参加者延人数(人)	306	0
通所型サービスC パワーアップPLUS教室(通所型)	参加者実数(人)	104	77
	参加者延人数(人)	2,000	1,524
通所型サービスC パワーアップ教室	参加者実数(人)	144	80
	参加者延人数(人)	1,730	771
通所型サービスC 転倒予防教室	参加者実数(人)	40	27
	参加者延人数(人)	380	267

②介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス事業）

事業名		計画	実績 (H31.3月末まで)
		2018年度 (平成30年度)	
介護予防訪問介護相当サービス	利用者延人数 (人)	18,900	14,092
訪問型サービスA 緩和した基準によるサービス	利用者延人数 (人)	960	2,370
訪問型サービスB	利用者延人数 (人)	228	—
訪問型サービスC パワーアップPLUS教室(訪問型)	参加者実数(人)	104	68
	参加者延人数(人)	208	115
訪問型サービスC パワーアップ教室(訪問型)	参加者実数(人)	24	—
訪問型サービスD	利用者延人数(人)	120	—

③一般介護予防事業

事業名		計画		
		2018年度 (平成30年度)	実績 (H31.3月末まで)	
介護予防普及啓発事業	介護予防講演会	開催回数(回)	1	1
		参加者延人数(人)	250	1,005
	介護予防交流会(地域 ねっとのつどい)	開催回数(回)	2	1
		参加者延人数(人)	285	68
	介護予防出前講座	派遣回数(回)	110	36
		参加者延人数(人)	2,300	908
	高齢者体操教室 (のびのび教室)	開催回数(回)	220	204
		参加者延人数(人)	5,700	5,920
	高齢者体操教室(地域)	開催回数(回)	367	337
		参加者延人数(人)	6,500	5,842
	いきいき百歳体操	実施箇所数	65	74
	送迎付き運動器の機能 向上教室	開催回数(回)	144	133
		参加者延人数(人)	1,150	503
	ひまわりの集い(地域 型)	開催回数(回)	25	23
利用者延人数(人)		625	572	
エイジレスエクササイ ズ教室	開催回数(回)	72	44	
	参加者延人数(人)	1,152	633	
介護予防普及啓発事業	脳の若返り教室	開催回数(回)	310	286
		参加者延人数(人)	3,600	2,588
		サポーター延人数(人)	1,400	1,308
	コグニサイズ教室	開催回数(回)	48	47
		参加者延人数(人)	570	536
		サポーター延人数(人)	250	322
	地域型認知症予防教室	開催回数(回)	16	—
		参加者延人数(人)	200	—
	物忘れ相談事業	開催回数(回)	12	12
		相談件数(件)	30	29
	クラブ学習会	開催回数(回)	161	159
		参加者延人数(人)	2,726	2,689
	実務講習会	開催回数(回)	7	7
		参加者延人数(人)	144	144
スポーツ大会	開催回数(回)	1	1	
	参加者延人数(人)	640	640	

事業名		計画		実績 (H31.3月末まで)
		2018年度 (平成30年度)		
	大学祭	開催回数(回)	3	3
		参加者延人数(人)	121	121
地域介護予防活動支援事業	機能訓練事業 (わくわく教室)	開催回数(回)	108	107
		参加者延人数(人)	2,100	1,857
	介護予防ボランティア 養成・育成講座	開催回数(回)	9	9
		参加者延人数(人)	200	443
	徘徊高齢者模擬訓練	開催回数(回)	8	5
		参加者延人数(人)	160	157
地域リハビリテーション活動支援事業	地域リハビリテーション活動支援事業(1) ※リハビリ職派遣事業	開催回数(回)	26	24
		参加者延人数(人)	420	369
	地域リハビリテーション活動支援事業(2) ※地域ケア会議(I)	予 開催回数(回)	44	42
		防 利用者延人数(人)	620	602
		給 開催回数(回)	6	1
		付 利用者延人数(人)	12	4

(2) 包括的支援事業

①包括的支援事業

事業名	計画		実績 (H31.3月末まで)
	2018年度 (平成30年度)		
介護予防ケアマネジメント業務(事業対象者数)	500	344	
総合相談支援業務(件)	6,100	6,629	
包括的・継続的ケアマネジメント業務(件)	660	907	
権利擁護業務(件)	70	43	

②地域ケア会議の開催

事業名	計画		実績 (H31.3月末まで)
	2018年度 (平成30年度)		
地域ケア会議(Ⅱ)(回)	24	58	
地域ケア会議(Ⅲ)(回)	28	36	
地域ケア会議(Ⅳ)(回)	20	57	

中地区の協議会等複数の包括が参加するものは1カウント。

③在宅医療・介護連携の推進

事業名	計画	実績 (H31.3月末まで)
	2018年度 (平成30年度)	
医療介護連携ネットワーク協議会 (回)	1	1
在宅医療介護推進部会 (回)	4	4
認知症対策部会 (回)	4	4
医療介護連携相談窓口 (相談件数)	120	88
多職種連携研修会 (回)	3	3
市民公開講座 (回)	1	1

④認知症施策の推進

	事業名		計画	実績 (H31.3月末まで)
			2018年度 (平成30年度)	
普及啓発	認知症サポーター養成講座	開催回数 (回)	30	39
		参加者人延数 (人)	720	1,765
認知症予防	脳の若返り教室 (再掲)	参加者延人数 (人)	3,600	2,588
	コグニサイズ教室 (再掲)	参加者延人数 (人)	570	536
早期発見	認知症初期集中支援チーム	対応延件数 (件)	14	0
	認知症地域支援推進員	配置数 (人)	6	4
	物忘れ相談事業 (再掲)	相談件数 (件)	30	29
重度化予防	認知症に関するケア向上 研修会	開催回数 (回)	1	1
		参加者延人数 (人)	50	76
本人・家族 への支援	認知症カフェ	設置件数 (件)	3	4
安心・安全 の確保	徘徊高齢者模擬訓練 (再 掲)	開催回数 (回)	8	5
	行方不明高齢者検索ネット ワークシステム	登録者数 (人)	170	162
虐待防止	虐待相談	相談件数 (件)	95	76
	権利擁護	相談件数 (件)	70	43
	虐待防止に資する研修会の 開催	開催回数 (回)	1	0
	高齢者虐待防止ネットワー ク連絡会開催回数	開催回数 (回)	1	1

⑤生活支援体制整備

	計画	実績 (H31.3月末まで)
	2018年度 (平成30年度)	
第1層協議体（開催回数）	2	3

(3) 任意事業

	事業名		計画	実績 (H31.3月末まで)
			2018年度 (平成30年度)	
適正化	ケアプラン点検 (給付・介護予防)	点検件数（件）	20	171
家族支援	家族介護教室	参加者延人数（人）	70	66
	認知症支援隊	支援人数（人）	3	4
		支援回数（回）	36	55
その他	成年後見制度利用事業	利用件数（件）	1	0
	認知症サポーター養成講座（再掲）	開催回数（回）	30	39
		参加者延人数（人）	720	1,765
	住宅改修支援事業	利用件数（件）	90	89
	食の自立支援事業	利用件数（件）	30	32
	紙おむつ等支給事業	利用者数（人）	70	52

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート(介護給付適正化)

(様式2)

保険者名	生駒市

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容			H30年度(年度末実績)		
現状と課題	第7期における具体的な取組(A)	目標(B) (事業内容、指標等)	実施内容 (H31.3月末実績)	自己評価	課題と対応策
<p>主要5事業については、要介護認定・ケアプランチェック・縦覧点検・給付費通知を行っている。住宅改修の点検については、書類審査の段階で確認を行っているが、現地訪問を実施しての確認が出来ていない。 今後は主要5事業を全て確実に実施する必要がある。</p>	<p>高齢者の自立支援・重度化防止に向け主要5事業の取組みを強化する。 要介護認定の適正化 ケアプランの点検 住宅改修等の点検 縦覧点検・医療情報との突合 介護給付費通知 介護サービスの質の更なる向上を図る。 ケアマネジャーハンドブックの改訂 事業者間の連携の支援</p>	<p>要介護認定の適正化(事後点検件数) 全件 ケアプラン点検の実施(要介護認定者) 点検数 H29年度40件、H30年度94件、H31年度20件、H32年度30件 ※H29、H30年度は実績(給付・介護予防) 住宅改修費等の点検 H30年度実施準備、3件実施 H31年度事前10%、事後10% H32年度事前20%、事後20% 介護給付費通知実施回数 H30年度年4回 H31年度年4回 H32年度年4回 (H27年度までは年2回実施し、H28年度途中から3ヶ月毎に実施している。今年度以降も継続して実施し、介護給付の適正に繋げる。 ケアマネジャーハンドブックの改訂 「生駒市居宅介護支援事業者協会」の研修等を活用し、制度改正等の情報提供を行う。 ・居宅介護事業者協会で制度改正等に関する情報提供を行った。(4月・7月・11月)</p>	<p>要介護認定の適正化(事後点検件数) 全件 ケアプラン点検の実施(要介護認定者) 点検数 12月8件、実地指導の際の点検 22件 一定回数を超えた生活援助中心型ケアプラン点検 4件 計34件 住宅改修等の点検(現地確認) 3件実施 縦覧点検・医療情報との突合 国保連合会に委託して実施した。 介護給付費通知 6月(3,390人) 9月(3,449人) 12月(3,491人) 3月(3,474人) 給付実績の活用 給付実績に基づく要介護1の者等に係る福祉用具貸与確認(8月) ・ケアマネハンドブックの改訂 制度改正に対応したものにするため、居宅介護支援事業所の職員、地域包括支援センター職員、市職員で会議を開催し、改訂内容及び意見交換等を行った。(8月・12月) 3月末に完成(CD-ROMで配布)</p>	<p>◎</p>	<p>ケアプラン点検については奈良県の研修に参加し、点検方法を学んだ。それとともに点検数を増やすため、他方向からの点検に取り組んだ結果、目標値を大きく上回った。今後も点検件数を増やしていける方策を考え、取り組んでいく予定である。 その他の事業についても目標を達成することが出来たが、限りある人員体制及び人事異動に伴う担当職員の入れ替えがあるので、今後も持続的に行なうために担当職員の知識向上を図る必要がある。</p>